



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理本部長 (氏名) 濱田 史朗

定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日

TEL 03-6719-9071

平成29年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	629,313	△2.6	27,676	3.9	28,717	2.4	18,161	15.9
27年12月期	646,002	△2.0	26,647	6.2	28,040	5.6	15,670	△2.2

(注) 包括利益 28年12月期 9,332百万円 (△39.9%) 27年12月期 15,537百万円 (△7.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	140.06	—	6.5	5.8	4.4
27年12月期	120.84	—	5.7	5.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	497,727	280,919	56.4	2,162.96
27年12月期	486,502	277,438	56.9	2,136.22

(参考) 自己資本 28年12月期 280,472百万円 27年12月期 277,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	33,306	△19,460	△6,086	107,285
27年12月期	29,730	△44,536	△6,224	99,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	5,835	37.2	2.1
28年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	6,483	35.7	2.3
29年12月期(予想)	—	—	—	—	50.00		32.7	

(注) 29年12月期の中間配当金については、29年12月期の第2四半期累計期間の業績予想を作成しておりませんので未定ですが、【添付資料】6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の方針に従い決定します。また、29年12月期の期末配当金については、年間配当金から中間配当金を差し引いた金額となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	645,000	2.5	28,800	4.1	29,600	3.1	19,800	9.0	152.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	151,079,972 株	27年12月期	151,079,972 株
② 期末自己株式数	28年12月期	21,409,021 株	27年12月期	21,407,663 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	129,671,693 株	27年12月期	129,673,421 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	479,457	△3.3	16,183	1.9	20,375	1.4	13,593	14.7
27年12月期	495,699	△2.5	15,876	△2.0	20,096	2.1	11,849	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	104.83	—
27年12月期	91.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	484,283		272,417		56.3		2,100.83	
27年12月期	476,136		264,980		55.7		2,043.47	

(参考) 自己資本 28年12月期 272,417百万円 27年12月期 264,980百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前ページの業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
5. 連結財務諸表	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 19
(会計方針の変更)	P. 20
(未適用の会計基準等)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 22
(企業結合等関係)	P. 27
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27
6. 個別財務諸表	P. 28
(1) 貸借対照表	P. 28
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 32
7. その他	P. 34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費や設備投資の回復の遅れ等により、景気は停滞基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ（2016年～2020年）」で策定した

- ①お客さまの「真のパートナー」への成長
- ②「キヤノン収益向上領域」における高収益基盤の維持
- ③「キヤノン成長領域」のコア事業化
- ④グループ総力によるITソリューションビジネスの拡大
- ⑤事業構造変革・プロセス変革の強力な推進
- ⑥社員が活き活きと輝く企業グループの確立

の6つの経営基本方針に基づき、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。しかしながら、個人消費の回復の遅れ等の影響により、売上高は6,293億13百万円（前期比2.6%減）となりました。

一方、利益につきましては、収益性の高いサービスやソリューションの順調な推移に加え、業務の効率化による生産性向上、経費の削減等により、営業利益は276億76百万円（前期比3.9%増）、経常利益は287億17百万円（前期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は181億61百万円（前期比15.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（以下の文章における増減に関する記載は、前期との比較に基づいております。）

ビジネスソリューション

ビジネスソリューションにおける主力製品の国内市場は、オフィスMFP（複合機）においては、大手企業や公共機関向け案件が堅調に推移したものの、中小企業において需要が低迷し、出荷台数は減少したものとされます。また、レーザープリンターにおいては、民間企業における需要の低迷に加え、オフィスにおける出力機器のMFPへの移行傾向が継続し、出荷台数は同様に減少したものとされます。

（オフィスMFP）

当社グループは、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのカラー機において、中小企業向けにコンパクトなA3機の「C3300」シリーズを、また中堅企業向けに新製品「C5500」シリーズを拡販し新規顧客の獲得に努めましたが、出荷台数に占めるレンタル機の構成比が高まったことにより、売上は対前年で微減となりました。

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティングは、商業印刷、企業内印刷、基幹系帳票印刷等の市場を対象に、プロダクションMFPや連帳プリンター、大判インクジェットプリンター等の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当期は、印刷業向けカラーオンデマンド機の「imagePRESS C800/C650」や「imagePRESS C10000VP」が好調に推移し、連帳プリンターの新製品を発売しましたが、デザイン事務所向け印刷機等の出荷台数が減少し売上は横ばいとなりました。

（レーザープリンター）

市場が低調に推移するなか、当社グループの売上は減少しましたが、モノクロ機の「Satera LBP8730i」等の拡販に取り組むとともに、シリーズ最速となる「Satera LBP352i」等を発売し、高速・大量出力市場の開拓に努めた結果、シェアNo. 1を維持したものとされます。トナーカートリッジにつきましては、流通や医療等のプリントボリュームの多い特定業種向けの出荷が拡大したこと等により、売上は増加しました。

(ネットワークカメラ)

ネットワークカメラは、セキュリティやマーケティング等のさまざまな用途に向け、機器の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当期は、防犯・監視用途でカメラ本体に加え、映像管理ソフトウェア等も順調に推移し、売上は増加しました。

(保守サービス)

オフィスMFP等の保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが順調に増加したため、売上は微増となりました。

(グループ会社)

キヤノンシステムアンドサポート(株)は、ITソリューション事業でセキュリティ関連ビジネスや、IT機器の保守サービスが好調に推移しました。また、オフィスMFPで大型商談を複数獲得するなど、ビジネス機器においても順調に推移しました。これらの結果、売上は増加しました。

キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)は減収が続いておりましたが、発売が遅れていた連帳プリンターの新製品の出荷が開始され、第4四半期より売上が計上されたこと等により微増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,303億34百万円(前期比1.1%増)、セグメント利益は113億62百万円(前期比26.4%増)となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、ハードウェアがマイナス成長を続ける一方、ITサービス及びパッケージソフトウェアはプラス成長を続け、大手企業向けを中心として堅調に推移したものとされます。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、ソリューションパッケージを用いたシステム開発を行っております。当期の売上は、金融機関及び製造業向け案件の拡大により増加しました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、データセンターサービス、クラウドサービス、システム基盤構築サービス、システム運用サービス及びBPO(業務の外部委託)サービスを提供しております。当期の売上は、大型基盤案件の獲得やデータセンターサービスの順調な推移等により、増加しました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組み込みソフトウェアの開発を行っております。当期の売上は、自動車産業向けの取り組みを強化したものの、製造業の主要顧客向け案件が低調に推移したため、減少しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当期の売上は、セキュリティソフトウェア「ESET」等の販売が順調に推移したものの、一部商品の商流変更の影響により、横ばいとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,408億42百万円(前期比0.3%減)、セグメント利益は48億54百万円(前期比17.4%増)となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場の出荷台数は、個人消費の低迷や熊本地震の影響による一部メーカーの減産等により減少したものとされます。当社は、ハイアマチュアモデルの新製品「EOS 5D Mark IV」を発売するとともに、「EOS M5」の発売によりミラーレスカメラのラインアップの増強を図る等積極的な拡販に努め、シェアNo. 1を維持することができましたが、市場が低調に推移したこと等により、売上は減少しました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場においても、熊本地震の影響による減産が発生したことや長引く需要の低迷により、出荷台数は大幅に減少したものとされます。当社製品につきましても、同様の要因により生産に大きな影響が出たこともあり、出荷台数が減少し売上は減少となりましたが、シェアNo. 1は維持しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場の出荷台数は、市況が低調に推移し減少したものとされます。当社は、第3四半期までは大幅な減収だったものの、最需要期である第4四半期に、新製品「PIXUS TS9030」「PIXUS TS8030」等の高単価製品の売上が順調に推移したことや、ビジネスインクジェットプリンター「MAXIFY」シリーズの売上が好調に推移したこと等により、売上は微減となりました。なお、シェアに関しましては、No. 1を維持しております。インクカートリッジにつきましては、本体の減少やプリントボリュームの縮小にともない、売上は減少しました。

(業務用映像機器)

放送局向け案件の減少等により放送用レンズの需要が低迷し、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,592億6百万円（前期比10.9%減）、セグメント利益は108億87百万円（前期比21.3%減）となりました。

産業・医療

(産業機器)

半導体製造装置や検査計測装置等の売上が堅調に推移するとともに、それらに伴う保守サービスや修理部品売上も順調に推移し、売上は増加しました。

(医療事業)

デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）や無散瞳眼底カメラ等が順調に売上を伸ばしたものの、一部低収益商品の取扱いを見直したことにより、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は255億68百万円（前期比5.8%減）、セグメント利益は1億22百万円（前期は7億42百万円のセグメント損失）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

2. 次期の見通し

平成29年度を展望しますと、わが国の経済は、個人消費や設備投資は緩やかに持ち直していくものと思われませんが、海外経済の国内景気への影響等により不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループの業績見通しは以下のとおりであります。

(平成29年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	6,450億円
	営業利益	288億円
	経常利益	296億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	198億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

有価証券が323億円減少しましたが、現金及び預金が400億12百万円、短期貸付金が99億90百万円増加したことにより、前連結会計年度末より145億99百万円増加し、3,621億41百万円となりました。

(固定資産)

建物及び構築物が4億99百万円増加しましたが、ソフトウェアが18億25百万円、土地が15億75百万円減少したことにより、前連結会計年度末より33億73百万円減少し、1,355億85百万円となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金が8億27百万円増加しましたが、未払費用が31億49百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より27億12百万円減少し、1,569億66百万円となりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債が107億45百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より104億56百万円増加し、598億41百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益181億61百万円、配当金の支払58億35百万円、退職給付に係る調整累計額が83億19百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より34億81百万円増加し、2,809億19百万円となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より112億25百万円増加し、4,977億27百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、333億6百万円（前連結会計年度は297億30百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益289億3百万円に加え、主に減価償却費148億70百万円、売上債権の減少12億48百万円による資金の増加と、法人税等の支払109億82百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、194億60百万円（前連結会計年度は445億36百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出109億90百万円、短期貸付金の増加99億90百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、60億86百万円（前連結会計年度は62億24百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払58億33百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より77億12百万円増加して、1,072億85百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	55.0	56.3	56.9	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.7	55.4	50.5	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	934.8	1,175.2	1,107.5	1,907.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「中期経営計画（2015年～2017年）」において、利益配分に関して、連結配当性向30%をベースに据えながら、中期的な利益見通し・投資計画に加え、そこから生み出されるキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針といたしました。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり30円とし、中間配当金（1株当たり20円）とあわせ、1株当たり50円（連結配当性向35.7%）とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

市場の競合及び変動による影響

ビジネスソリューションでは、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。

ITソリューションでは、さまざまなSI案件において綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

イメージングシステムでは、レンズ交換式デジタルカメラにおいて、市場の成熟化が進んでいった場合、買い替えサイクルが長期化すること等により、出荷台数が減少する等の懸念があります。また、コンパクトデジタルカメラではスマートフォンとの競合により、市場が一段と縮小する可能性があります。一方、インクジェットプリンターは市場の成熟化が進んでおります。当社は、新アプリや各種クラウドサービスとの連携によりスマートフォンからの簡便なプリントを実現した製品を投入する等需要の喚起に努めておりますが、市場の成熟化がさらに進んだ場合、本体およびインクカートリッジの売上減少が懸念されます。また、プリントボリュームは年賀状作成の時期に高まる傾向があり、年賀状の作成量が減少していった場合、インクカートリッジの売上に影響を与える可能性があります。

産業・医療では、産業機器において、半導体製造装置や検査計測装置が半導体やデバイスメーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けます。これらのメーカーの設備投資が低下した場合、業績が低迷する可能性があります。医療では、医薬品医療機器等法（旧薬事法）により、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティのための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループは法令順守には万全の体制を整えておりますが、安全管理体制や情報化が当初の想定通りに運用できなかった場合、医療機関や医療機器販売業者との取引が減少する可能性があります。

また、各セグメントとも、親会社のキヤノン（株）をはじめ、多数のメーカーからの仕入商品の販売を行っているため、自然災害や重大事故の影響等、仕入先の何らかの事情により十分な商品供給を受けられない等のリスクが発生する可能性があります。その場合には、販売活動の円滑な推進ができず、業績に影響を与える懸念もあります。

貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

親会社との関係

当社は、キャノン（株）の子会社（平成28年12月31日現在の同社の議決権所有比率58.5%）であり、キャノン（株）がキャノンブランドを付して製造するすべての製品（半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く）を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当連結会計年度における同社からの仕入高は2,126億200万円であり、当社全体の仕入高の63.4%を占めております。

これらの事情から、キャノン（株）の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキャノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、法人・個人に関する機密情報を多数保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策の実施と対策状況の確認を行う等、情報セキュリティに関するマネジメント体制を整え、運用しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、サイバー攻撃等により重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン（株）とその連結子会社24社により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション)

キヤノン（株）が製造するビジネス機器等やその他の取引先から仕入れた商品の販売、ビジネス機器とソフトウェア、運用サービスを連携させたソリューションや、アフターサービスを行っています。

当社が、キヤノンシステムアンドサポート（株）等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。

(ITソリューション)

各業種に向けたSI（システムインテグレーション）及びコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売、及び運用・保守を行っています。

キヤノンITソリューションズ（株）及びキヤノンソフトウェア（株）が、主に、基幹系ITサービス、情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発・販売を行っております。

(イメージングシステム)

キヤノン（株）が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品を、当社が量販店やカメラ店等の販売店への卸売を行っております。

(産業・医療)

半導体製造装置等や医療機器/システム等の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

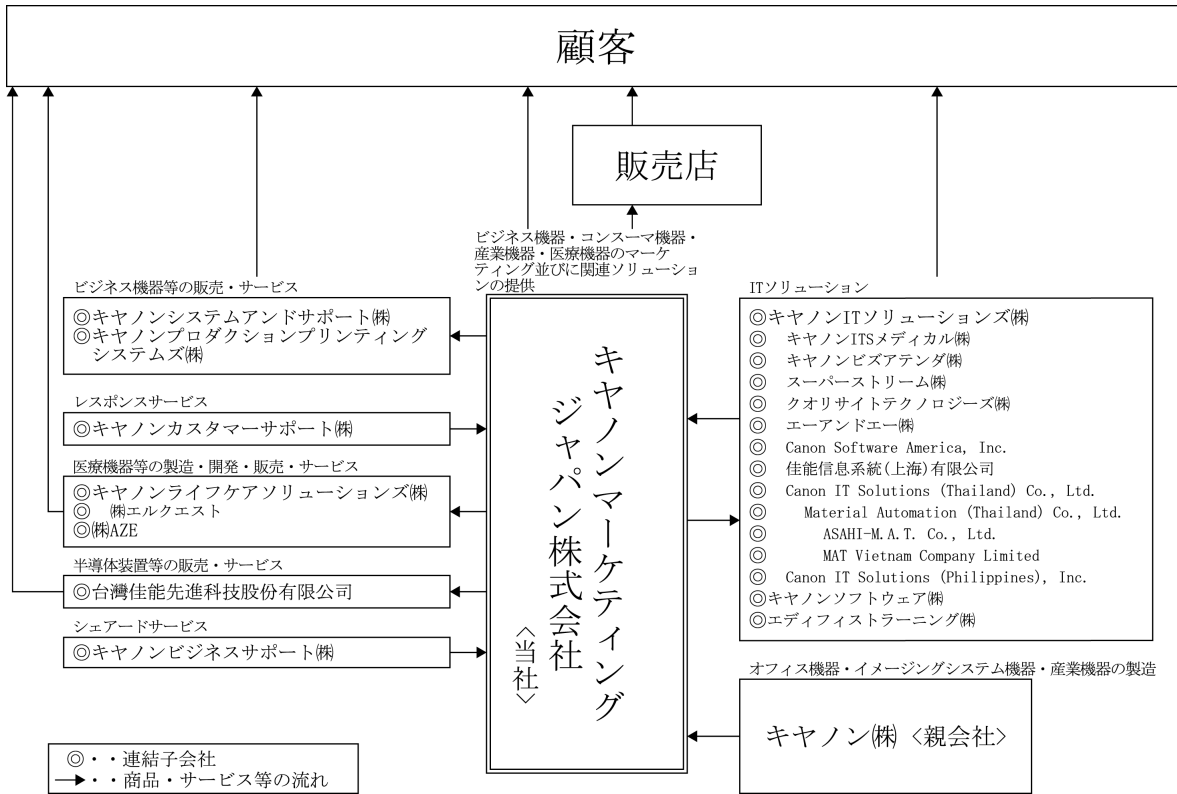
また、医療機器/システム、ヘルスケア関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っております。

当社が産業機器（半導体製造装置等）や医療機器/システム等を販売するほか、キヤノンライフケアソリューションズ（株）が医療関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っております。

(その他)

キヤノンビジネスサポート（株）がシェアードサービス事業等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「長期経営構想フェーズⅢ（2016年～2020年）」では、「先進的な“イメージング&IT”ソリューションにより、社会課題の解決に貢献する」をグループミッションに、「お客さまを深く理解し、お客さまとともに発展するキヤノンマーケティングジャパングループ」をグループビジョンにそれぞれ掲げております。当社グループは、強い顧客基盤、競争力に富むキヤノンの製品群、ITの技術力等、さまざまな強みを活かし、事業領域をさらに拡大してまいります。

「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針として、下記の6つに注力してまいります。

- ①お客さまの「真のパートナー」への成長
- ②「キヤノン収益向上領域」における高収益基盤の維持
- ③「キヤノン成長領域」のコア事業化
- ④グループ総力によるITソリューションビジネスの拡大
- ⑤事業構造変革・プロセス変革の強力な推進
- ⑥社員が生き活きと輝く企業グループの確立

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、「中期経営計画（2017年～2019年）」を策定しております。本計画では、市場環境の変化に的確に対応していくために、従来の商品及び販売チャンネルに基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制への転換を図ってまいります。これによって、市場ニーズを一段と捉えたソリューションを提供し、売上高の成長と利益率の向上に努めていきます。そのために、以下の重点戦略に取り組んでまいります。

<売上高の成長>

- ①当社グループの顧客基盤とソリューション提案力の活用、専任要員の増強、アクシス社やマイルストーンシステムズ社との協業等によるネットワークカメラビジネスの強化
- ②商業印刷や産業向け印刷の需要に対応する製品の拡充や営業体制の強化等による、プロダクションプリンティングの拡大
- ③グループ内の医療関連組織の集約と医療機関への顧客対応力強化による、医療ITソリューションの拡大
- ④グループ内のリソースを最大限に活用した、ITセキュリティーやアウトソーシングビジネスの幅広い市場への展開
- ⑤強い顧客基盤とIT技術力を活かした、金融・製造・流通等の業種ごとのソリューション提供による大手企業向けビジネスの拡大
- ⑥ 中堅・小規模企業で高まる自社ITシステム構築・運用のニーズに対応する、IT保守サービス、クラウドサービス、CAD（コンピューター支援設計）、セキュリティー等、当社グループが豊富に保有するソリューションの提供

<利益率の向上>

- ①デジタルカメラやインクジェットプリンターのシェア拡大、CRM（顧客関係構築）やITを活用したデジタルマーケティングの強化等による消費者向けビジネスの収益力向上
- ②MFPにおける中堅企業の顧客開拓、レーザープリンターにおける業種向けソリューション提供による流通、医療等の重点業種の開拓、保守サービスにおけるインターネットを利用したリモートサービスの活用や要員の成長領域へのシフト等による、ドキュメントビジネスの収益力向上
- ③業務プロセスの改革と効率的な次世代ITシステムの構築、アフターサービスやコールセンターのグループ最適体制の構築、物流体制の改革、拠点の統廃合等による改革の推進

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,773	76,785
受取手形及び売掛金	125,906	124,475
有価証券	62,800	30,500
商品及び製品	28,327	28,270
仕掛品	791	834
原材料及び貯蔵品	887	875
繰延税金資産	5,280	4,214
短期貸付金	80,054	90,044
その他	6,922	6,263
貸倒引当金	△201	△121
流動資産合計	347,542	362,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,926	47,425
機械装置及び運搬具（純額）	175	147
工具、器具及び備品（純額）	4,357	3,963
レンタル資産（純額）	11,511	10,574
土地	35,939	34,364
リース資産（純額）	400	226
有形固定資産合計	99,310	96,701
無形固定資産		
のれん	820	—
ソフトウェア	8,268	6,443
リース資産	76	53
施設利用権	317	317
その他	15	4
無形固定資産合計	9,499	6,819
投資その他の資産		
投資有価証券	7,789	7,422
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	14,768	17,668
差入保証金	5,274	4,824
その他	2,605	2,483
貸倒引当金	△298	△344
投資その他の資産合計	30,150	32,064
固定資産合計	138,959	135,585
資産合計	486,502	497,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,834	102,662
リース債務	222	175
未払費用	22,118	18,968
未払法人税等	6,201	4,689
未払消費税等	5,131	4,296
賞与引当金	3,506	3,473
役員賞与引当金	130	128
製品保証引当金	529	461
受注損失引当金	4	23
その他	19,999	22,086
流動負債合計	159,678	156,966
固定負債		
リース債務	321	206
繰延税金負債	581	422
再評価に係る繰延税金負債	26	6
永年勤続慰労引当金	943	961
退職給付に係る負債	42,822	53,568
その他	4,689	4,675
固定負債合計	49,385	59,841
負債合計	209,064	216,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	151,036	163,363
自己株式	△31,911	△31,914
株主資本合計	275,247	287,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,775	2,328
繰延ヘッジ損益	0	△14
為替換算調整勘定	224	147
退職給付に係る調整累計額	△1,240	△9,560
その他の包括利益累計額合計	1,760	△7,099
非支配株主持分	430	446
純資産合計	277,438	280,919
負債純資産合計	486,502	497,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	646,002	629,313
売上原価	412,897	403,306
売上総利益	233,104	226,007
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	206,457	198,331
営業利益	26,647	27,676
営業外収益		
受取利息	288	220
受取配当金	118	132
受取保険金	598	609
その他	763	443
営業外収益合計	1,770	1,405
営業外費用		
支払利息	26	15
為替差損	123	78
その他	226	270
営業外費用合計	376	363
経常利益	28,040	28,717
特別利益		
固定資産売却益	348	774
投資有価証券売却益	82	661
関係会社株式売却益	56	—
災害に伴う受取保険金	34	—
その他	38	36
特別利益合計	559	1,473
特別損失		
固定資産除売却損	368	985
減損損失	2	131
災害による損失	14	27
退職特別加算金	524	5
グループ再編関連費用	102	—
その他	89	137
特別損失合計	1,102	1,287
税金等調整前当期純利益	27,497	28,903
法人税、住民税及び事業税	10,301	8,789
法人税等調整額	1,468	1,918
法人税等合計	11,769	10,707
当期純利益	15,728	18,195
非支配株主に帰属する当期純利益	57	33
親会社株主に帰属する当期純利益	15,670	18,161

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	15,728	18,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,071	△447
繰延ヘッジ損益	0	△15
為替換算調整勘定	△20	△80
退職給付に係る調整額	△1,242	△8,319
その他の包括利益合計	△190	△8,862
包括利益	15,537	9,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,451	9,302
非支配株主に係る包括利益	85	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,819	143,864	△31,905	268,082
会計方針の変更による累積的影響額			△2,662		△2,662
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,303	82,819	141,201	△31,905	265,419
当期変動額					
剰余金の配当			△5,835		△5,835
親会社株主に帰属する当期純利益			15,670		15,670
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
非支配株主に帰属する当期純利益					—
非支配株主への配当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	9,834	△6	9,828
当期末残高	73,303	82,820	151,036	△31,911	275,247

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,704	—	272	1	1,978	291	270,352
会計方針の変更による累積的影響額							△2,662
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,704	—	272	1	1,978	291	267,690
当期変動額							
剰余金の配当					—		△5,835
親会社株主に帰属する当期純利益					—		15,670
自己株式の取得					—		△7
自己株式の処分					—		0
連結子会社株式の売却による持分の増減					—	63	63
非支配株主に帰属する当期純利益					—	57	57
非支配株主への配当					—	△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,070	0	△47	△1,242	△218	27	△190
当期変動額合計	1,070	0	△47	△1,242	△218	138	9,748
当期末残高	2,775	0	224	△1,240	1,760	430	277,438

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,820	151,036	△31,911	275,247
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,303	82,820	151,036	△31,911	275,247
当期変動額					
剰余金の配当			△5,835		△5,835
親会社株主に帰属する当期純利益			18,161		18,161
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
非支配株主に帰属する当期純利益					—
非支配株主への配当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	12,326	△2	12,324
当期末残高	73,303	82,820	163,363	△31,914	287,571

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,775	0	224	△1,240	1,760	430	277,438
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,775	0	224	△1,240	1,760	430	277,438
当期変動額							
剰余金の配当					—		△5,835
親会社株主に帰属する当期純利益					—		18,161
自己株式の取得					—		△2
自己株式の処分					—		—
連結子会社株式の売却による持分の増減					—		—
非支配株主に帰属する当期純利益					—	33	33
非支配株主への配当					—	△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△446	△15	△77	△8,319	△8,859	△7	△8,866
当期変動額合計	△446	△15	△77	△8,319	△8,859	16	3,481
当期末残高	2,328	△14	147	△9,560	△7,099	446	280,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,497	28,903
減価償却費	15,524	14,870
減損損失	2	131
のれん償却額	242	799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△917	△1,271
受取利息及び受取配当金	△407	△352
支払利息	26	15
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△25	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	△661
売上債権の増減額 (△は増加)	2,599	1,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,161	87
仕入債務の増減額 (△は減少)	496	843
その他	△2,971	△716
小計	39,865	43,939
利息及び配当金の受取額	406	366
利息の支払額	△26	△17
法人税等の支払額	△10,514	△10,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,730	33,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,384	△10,990
有形固定資産の売却による収入	801	2,307
無形固定資産の取得による支出	△3,002	△1,441
投資有価証券の取得による支出	△131	△454
投資有価証券の売却による収入	168	796
関係会社株式の売却による収入	125	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△29,999	△9,990
その他	△112	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,536	△19,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△375	△239
自己株式の取得による支出	△7	△2
配当金の支払額	△5,832	△5,833
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,224	△6,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,033	7,712
現金及び現金同等物の期首残高	120,607	99,573
現金及び現金同等物の期末残高	99,573	107,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

キヤノンシステムアンドサポート(株)、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)、
キヤノンITソリューションズ(株)、キヤノンライフケアソリューションズ(株)

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 なし

(2) 持分法を適用しない関連会社 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

以下に記載の(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書(平成28年3月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、幕張事業所の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～75年
備品	2～20年
レンタル資産	3年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社／組織をベースとして構成した、「ビジネスソリューション」、「ITソリューション」、「イメージングシステム」、「産業・医療」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な会社／組織は以下のとおりです。

セグメント	主な会社／組織
ビジネスソリューション	キヤノンマーケティングジャパン(株) ビジネスソリューションカンパニー キヤノンシステムアンドサポート(株) キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)
ITソリューション	キヤノンマーケティングジャパン(株) ITSカンパニー キヤノンITソリューションズ(株) キヤノンソフトウェア(株) キヤノンITSメディカル(株) 他、12社
イメージングシステム	キヤノンマーケティングジャパン(株) イメージングシステムカンパニー キヤノンカスタマーサポート(株)
産業・医療	キヤノンマーケティングジャパン(株) 産業機器・医療部門 キヤノンライフケアソリューションズ(株) 他、3社

なお、各報告セグメントの主要取扱商品／サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP(複合機)、スモールオフィスMFP、プロダクションMFP、連帳プリンター、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、ビデオ会議システム、ネットワークカメラ、ドキュメントソリューション、保守サービス
ITソリューション	SIサービス事業、ITインフラ・サービス事業、エンベデッド(製品組込みソフトウェア)事業、プロダクト事業
イメージングシステム	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電卓、業務用映像機器
産業・医療	半導体製造装置、検査計測装置、3Dプリンター、デジタルラジオグラフィイー(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、医療システム、滅菌器、薬剤分包機

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	326,870	112,621	178,701	27,153	656	646,002	—	646,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,579	—	—	—	28,579	△28,579	—
計	326,870	141,200	178,701	27,153	656	674,582	△28,579	646,002
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,991	4,135	13,841	△742	421	26,647	—	26,647
セグメント資産	140,510	65,304	74,981	19,212	9,394	309,403	177,098	486,502
その他の項目								
減価償却費	10,679	2,151	1,996	527	169	15,524	—	15,524
のれんの償却額	—	97	—	145	—	242	—	242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,621	2,398	1,080	445	7	14,553	—	14,553

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	330,334	114,179	159,206	25,568	25	629,313	—	629,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,663	—	—	—	26,663	△26,663	—
計	330,334	140,842	159,206	25,568	25	655,976	△26,663	629,313
セグメント利益	11,362	4,854	10,887	122	449	27,676	—	27,676
セグメント資産	141,484	66,925	71,021	17,433	9,194	306,059	191,667	497,727
その他の項目								
減価償却費	10,589	2,145	1,561	452	120	14,870	—	14,870
のれんの償却額	—	254	—	544	—	799	—	799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,156	4,258	529	224	—	13,169	—	13,169

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
減損損失	2	—	—	—	—	2	—	2

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
減損損失	80	—	—	51	—	131	—	131

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
当期償却額	—	97	—	145	—	242	—	242
当期末残高	—	275	—	544	—	820	—	820

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
当期償却額	—	254	—	544	—	799	—	799
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,136円22銭	2,162円96銭
1株当たり当期純利益金額	120円84銭	140円6銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
期末の純資産の部の合計額(百万円)	277,438	280,919
期末の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (非支配株主持分)	430	446
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額(百万円)	277,008	280,472
期末の普通株式の数(千株)	129,672	129,670

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,670	18,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,670	18,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,673	129,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,557	58,069
受取手形	3,273	2,877
電子記録債権	8,112	8,341
売掛金	95,968	96,017
有価証券	62,800	30,500
商品及び製品	23,315	22,834
仕掛品	77	72
原材料及び貯蔵品	597	601
前渡金	979	1,526
前払費用	561	527
繰延税金資産	3,908	2,871
短期貸付金	80,995	90,550
未収入金	5,027	4,195
為替予約	0	3
その他	740	680
貸倒引当金	△190	△111
流動資産合計	305,725	319,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,019	28,096
構築物	710	689
機械及び装置	164	145
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	2,900	2,735
レンタル資産	11,457	10,543
土地	24,829	24,829
リース資産	259	144
有形固定資産合計	69,342	67,183
無形固定資産		
ソフトウェア	7,026	5,085
リース資産	23	15
施設利用権	110	110
無形固定資産合計	7,160	5,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,895	6,646
関係会社株式	71,557	71,010
破産更生債権等	233	215
長期前払費用	405	385
繰延税金資産	10,831	10,226
差入保証金	2,895	2,696
その他	1,341	1,389
貸倒引当金	△251	△238
投資その他の資産合計	93,909	92,331
固定資産合計	170,411	164,726
資産合計	476,136	484,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,177	97,598
電子記録債務	1,937	2,163
短期借入金	34,080	38,660
リース債務	133	95
未払金	2,613	2,392
未払費用	19,058	16,362
未払法人税等	5,152	3,490
未払消費税等	2,270	2,008
前受金	8,615	9,537
預り金	3,311	3,333
賞与引当金	1,732	1,672
役員賞与引当金	64	70
製品保証引当金	502	444
流動負債合計	175,649	177,829
固定負債		
リース債務	180	84
退職給付引当金	30,393	28,987
永年勤続慰労引当金	552	557
その他	4,378	4,406
固定負債合計	35,505	34,036
負債合計	211,155	211,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金	85,198	85,198
その他資本剰余金	0	5
資本剰余金合計	85,199	85,204
利益剰余金		
利益準備金	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	6
別途積立金	81,700	81,700
繰越利益剰余金	51,502	59,264
利益剰余金合計	136,065	143,824
自己株式	△31,915	△31,918
株主資本合計	262,652	270,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,327	2,018
繰延ヘッジ損益	0	△14
評価・換算差額等合計	2,328	2,003
純資産合計	264,980	272,417
負債純資産合計	476,136	484,283

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	495,699	479,457
売上原価	347,218	340,212
売上総利益	148,481	139,245
販売費及び一般管理費	132,604	123,062
営業利益	15,876	16,183
営業外収益		
受取利息	280	217
受取配当金	2,556	3,511
受取保険金	586	561
関係会社等賃貸料	818	3
その他	237	214
営業外収益合計	4,480	4,507
営業外費用		
支払利息	84	54
株式関連費用	58	58
為替差損	13	49
その他	103	153
営業外費用合計	260	315
経常利益	20,096	20,375
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	0	637
特別利益合計	5	639
特別損失		
固定資産除売却損	181	376
関係会社株式評価損	189	612
投資有価証券売却損	11	—
その他	—	100
特別損失合計	382	1,089
税引前当期純利益	19,719	19,925
法人税、住民税及び事業税	6,493	4,493
法人税等調整額	1,375	1,838
法人税等合計	7,869	6,331
当期純利益	11,849	13,593

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	11	81,700	46,297	130,862	△31,909	257,455
会計方針の変更による累積的影響額								△810	△810		△810
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	11	81,700	45,486	130,051	△31,909	256,644
当期変動額											
剰余金の配当				—				△5,835	△5,835		△5,835
当期純利益				—				11,849	11,849		11,849
自己株式の取得				—					—	△7	△7
自己株式の処分			0	0					—	0	0
会社分割による増加				—					—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△1		1	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—		—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△1	—	6,016	6,014	△6	6,007
当期末残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	9	81,700	51,502	136,065	△31,915	262,652

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,377	—	1,377	258,832
会計方針の変更による累積的影響額				△810
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,377	—	1,377	258,021
当期変動額				
剰余金の配当			—	△5,835
当期純利益			—	11,849
自己株式の取得			—	△7
自己株式の処分			—	0
会社分割による増加			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	950	0	951	951
当期変動額合計	950	0	951	6,959
当期末残高	2,327	0	2,328	264,980

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	9	81,700	51,502	136,065	△31,915	262,652
会計方針の変更による累積的影響額								—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	9	81,700	51,502	136,065	△31,915	262,652
当期変動額											
剰余金の配当				—				△5,835	△5,835		△5,835
当期純利益				—				13,593	13,593		13,593
自己株式の取得				—					—	△2	△2
自己株式の処分				—					—	—	—
会社分割による増加			5	5					—		5
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△3		3	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—		—
当期変動額合計	—	—	5	5	—	△3	—	7,761	7,758	△2	7,760
当期末残高	73,303	85,198	5	85,204	2,853	6	81,700	59,264	143,824	△31,918	270,413

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,327	0	2,328	264,980
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,327	0	2,328	264,980
当期変動額				
剰余金の配当			—	△5,835
当期純利益			—	13,593
自己株式の取得			—	△2
自己株式の処分			—	—
会社分割による増加			—	5
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309	△15	△324	△324
当期変動額合計	△309	△15	△324	7,436
当期末残高	2,018	△14	2,003	272,417

7. その他

役員の異動

該当事項はありません。